



長 嶺

その「地域別計画」をつくる作業の中で、富水地区の魅力が整理されて、みなさんが分かるようになってたんですね。



木 村

そう、そう。小田原も地域ごとに、色々違うんですよ。街中もあれば、自然豊かなところもあれば、農村もあって、抱える問題は全部違うと思う。だから、そこで市長が「地域別計画」というようにしたのがえなかったと思う。あれがいきなり「地域コミュニティ」と言われたらわからなかったかもしれない。自分たちの地域で良いところ、悪いところ、困ったところ、それを「地域別計画」の中で浮き彫りにしてきて、それをじゃあどうやって埋めていくかってことが今度は「地域コミュニティ」の方に入っていくから。だから、まずは地域別ということが大事だったんだよね。



鈴 木

逆に市の方からこうやってくれと言われれば楽なんだろうけど、各地域が違うからそうもいかない。これは、もう今、国、県、市も同じで、各々がオリジナルのことを考えていかなければいけないのかなど。



加 藤

局長*3が言うように受ける側はこんな風にして型を示されてしまった方が楽なんだろうが、それでは本当の意味で自律的に立ち上がったことにはならないので、そこは大事なポイントなんです。皆さん自身で考えてもらってやっていこうという主体性が動いていかないと、これからの難しい局面に立ち向かっていけないので。そこはちょっと辛抱強さが求められますよね。今、富水地区は6つの分科会があつてそれぞれの事業で動いていて、すでに分科会方式も草創期から確立期に入ってますが、富水地区の人口が大体1万4000人を超えているぐらい、片浦が1500人、中心市街地も人口減少が激しいといった状況なので、だから全ての地域で富水地区のようなフルスペックの分科会の抱え方ができるわけではありませんから、それぞれの地区の形になってくれると良いですね。



鈴 木

まあ、「お隣さん」*4を始めた7年前には他の地域で何をやってるかも全くわからなかったんで。

* 4 = 前身の漢字の「お隣さん」は隔月発行で5年30号続いた後に2013年11月に廃刊。その後、運営会社がデザインこねこ(株)に変わり、ひらがなで「おとなりさん」となり2014年5月1日リニューアル創刊。

* 3 = 鈴木のこと。昨年6月にFM小田原株式会社の代表取締役社長に就任したが、それまでの放送局長時代の名残りで、今も「局長」と呼ばれていることが多い。



加 藤

「おとなりさん」がリニューアルして良かったなと思ったのは、単に地域の自治会情報が載っているという情報誌というだけでなく、絵として示せる暮らし方とかライフスタイルとか、地域の魅力が伝わってくるんですよ。これからの時代、多分みんなこへ戻っていかなければいけないのだけれども、それぞれの地区にある自然とか文化といったものを活かしてお子さんも育ててるし、高齢者の方もがんばってるし、そういった様子が目に見えるというのが「おとなりさん」の価値だと思いますね。



鈴 木

こんなイベントがありましたって情報までじゃなく、イベントの自身に関して、それぞれ地域、地域で一生懸命やられてるところですよ。



加 藤

そういうところにこそ、これからの時代、価値があるというのが絵として見えてるのが大事なところですよ。それを意識して作ってるかどうかっていうのは、やっぱり編集者に問われている所だと(笑)



長 嶺

(笑)元々は自治会加入の方への付加価値だと思っただけです。無料でもらえるものとして。だけど実際はこれからの自治会の加入率を下げないとか増やしていくと言う部分でいうと、実は付加価値云々ではなくて、自治会そのものの価値をちゃんと伝えるというのが一番大事だと思ってます。本当にそれをちゃんとやっていければ、自治会のイノベーションということが自然と、それこそ富水地区で起こったように、起きていくんじゃないかなと思ったりもするんで。特に若い方にはこういうものが手助けになればいいなと。



鈴 木

自治会の価値でいえば、普段顔を合わせてるっていうのは防災に一番役に立つのかなとも思うしね。



木 村

そうだね。



加 藤

あとは、わたしも老眼が進んでくるんで、字が少し小さいなと(笑)



長 嶺

次号で、また少し大きくします(笑)



加 藤

ともかく、ある種のライフスタイル誌になってきているのがいいと思います。どちらかというと自治会の活動に参加してる方はこれまで高齢者の方が多かったんですが若い人たちにも十分伝わる紙面になってきていると思います。それは、とっても大事なところですよ。



長 嶺

ありがとうございます。あとちょっとだけ時間があるということですので、加藤市長と木村会長の新年の抱負を。では、まずは加藤市長から。



加 藤

おかげさまで平成28年の3月までに26のすべての地区自治会連合会で「地域コミュニティ組織」が設立となります。ここまででも大変な成果ですけども、さらなる地域コミュニティの進化に向けて私どもも一生懸命やっていきますし、自治会の皆さん方も色々議論しながら、よりトータルな取り組みを地域というフィールドで一緒にやっていかなければいけないと思っています。それをしていくためにも、地域の活動っていうのがすごく魅力的で楽しくて幸せになれるところなんだっていうことを、本当に多くの方に伝えられるように、そういう取り組みを是非一緒にやっていきたいですよ。



木 村

僕の方では、最終的には市に依存しないで自分たちの活動資金は自分たちである程度稼げて、初めて地域がうまくいくと思う。これだけ人口が減ってきてると、いつかは市の予算も減ってくる。やっぱり先のことを考えていると、一生懸命やればやるほど金がかかるんで、それはなんとかしなきゃいけない。そういうのはやっぱりやっているうちに考えていかないと、10年先、20年先になったらそれこそ本当に減ってくるので。だから、ずっとコミュニティがやっていけるっていうのはやっぱり自



木 村

主財源を持たない限りは、多分ダメになると思う。少しでもいいから自分たちができる範囲内で集めながらやっていくと考えるもたないと、行政も大変になっていく。そうやって、自分たちは自分たちで自分たちの地域を作っていく。その中で年寄りから子ども達まで自分たちで幸せにできればそれでいいんだから。そんな「地域コミュニティ」が小田原中にできたら、こんなに素晴らしいことはないと思うよ。それはもう抱負っていうより、一つのヴィジョンだけ。



加 藤

地域が次のステージに向かっていく、今、木村会長がおっしゃったようなことを一緒に研究するような、そういう取り組みを新しい年はぜひ、やっていきたいと私は思ってるんですけどね。今は小田原が各地からの視察を受けるぐらいの状況になってますけど、一方で全国にはそうした事業に取り組んでかなりすすんでいるところも出てきてますので、逆にお呼びしてみんなで勉強するとかできるといいですよ。



木 村

これは突き詰めていくと、本当に自治会にとっても、行政にとっても、住民にとっても一番いいことなんですよ。



鈴 木

これからは経済が入ってこないと長続きは難しいですよ。ね。「おとなりさん」なんかもリニューアル前はまだ宣伝ばっかりのつかつてるものを配るんだ何て言われましたが(笑)おそらく小田原市の広報紙なんかも、これからはそういうのがどんだん出てくるようになると思います。いつまでも税金に頼ることはできないですよ。それに気づかなきゃいけないなと思います。企業との連携なんかこれからたぶん出てくると思いますよ。



木 村

出てくると思う。そうなってくると、街中とか、田舎とか、山があるとか、海があるとか、全部違うから一括で話が出来ないし、お互いが困ってる事も全部違うから、その辺を26地区が自分たちで解決していく。その辺にも可能性があると思います。(了)